

経済・金融 フラッシュ

6月日銀決定会合:

震災後初めて景気判断を上方修正、5000億円の新たな資金供給策を発表

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL: 03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

1. 震災後初めて景気判断を上方修正、持ち直しの動きもみられている

日銀は 13-14 日に金融政策決定会合を開き政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を 0-0.1%程度に据え置き(全員一致)、総額 40 兆円の基金創設による各種金融資産買い入れにも変更はなかった。

景気の現状は、「最近では供給面の制約が和らぎ始め、家計や企業のマインドも幾分改善しつつあるもとで、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きもみられている」とし、先月の「震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある」から、今月「震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている」に上方修正した(震災後初めて、3ヶ月ぶり、下図参照)。

先行きは、供給制約の和らぎによって生産が回復に向かっていくにつれ、好調な海外経済を背景とした輸出の増加や復興需要の顕在化などから、「2011年度後半以降、緩やかな回復経路に復していくと考えられる」との先月の見方を維持している。

現状、国内、海外ともに不確実性が高い。①海外経済の動向・円高、②原発問題(日本製品への輸入規制の動き、外国人旅行者の訪日動向など)、③電力供給問題など、①は上下ともに振れる可能性はあるが、②③はどちらかという下振れリスクが強く、全体としても下振れを意識せざるをえない。

また、政治的にも今後の大型補正で国債増発は避けられず、日銀への追加緩和要求は強まるはずで、日銀は引き続き、下振れリスクを意識し、緩やかな金融政策運営を続けることになる。

日銀 景気判断・見通し

	現状
2011年6月	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている
2011年5月	(据え置き)
2010年4月	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある
2010年3月	改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある
2010年2月	改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある
2011年1月	(据え置き)
2010年12月	(据え置き)
2010年11月	緩やかに回復しつつあるものの改善の動きに一服感がみられる
2010年10月(展望)	(据え置き)
2010年10月	緩やかに回復しつつあるものの改善の動きが弱まっている

2. 5000 億円の新たな資金供給策

日銀は「成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠」を発表した。

総額 5000 億円で、従来の従来の3兆円とは別枠。今回は出資や動産・債権担保融資などを対象とし、貸付利率は 0.1%で、期間は原則2年とした。従来の制度に比べ中小企業・ベンチャー向けへのインセンティブを狙ったものとなっている。

資金需要は大企業よりも中小企業のほうが強いが、この策で中小に劇的に資金が回るということは難しいだろう。日銀も呼び水の位置づけとしているはず。

今回で資金供給策は打ち止めとはならない。政府の復興策が具体化してくれば、日銀としても「復興」「成長」という観点から、何らかの側面支援が検討され、追加資金供給策が秋口にも打ち出されるだろう。

成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠の概要

1. 対象とする投融資

(1) 出資等(資本性を有する投融資)

(2) 動産・債権担保融資(いわゆる「ABL」)等、不動産担保および人的保証に依存しない融資

2. 対象先金融機関 成長基盤強化支援資金供給の対象先金融機関

3. 資金供給方式 共通担保を担保とする貸し付け

4. 貸付期間 原則2年とし、1回の借り換えを可能とする(最長4年)。
新規貸付は、四半期に1回の頻度で実施する予定。

5. 貸付利率 0.1%

6. 貸付総額 5千億円(従来の3兆円の貸付総額とは別に設定する)

7. 対象先金融機関毎の貸付限度額

(1) 貸付残高の上限は 500 億円(従来の 1,500 億円の上限とは別に設定する)

(2) 各対象先金融機関は、2010 年4月以降に行った出資等とABL等の残高の範囲内で、借り入れを行うことができる。

—— 本貸付枠の対象となる個別投融資の期間は限定しない(従来は、1年以上)。また、対象となる1件当たりの金額を1百万円以上まで引き下げる(従来は、1千万円以上)。

—— 投資ファンド向けは、具体的な投資案件が未決定の段階でも、出資した時点で資金供給の対象とする(但し、1年後を目途に確認を行い、投融資実績がない場合には期日前返済となる)。

8. 貸付受付期限 2012 年3月末(新規貸付の最終実行期限は同年6月末)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。